

提 案 概 要

(北九州市立小倉母子寮 指定管理者)

団体名： 社会福祉法人 孝徳会

1 指定管理者としての適性について

<p>(1) 施設の管理運営（指定管理業務）に対する理念、基本方針</p> <p>法人の理念「地域の核となるべく施設を目指し、職員一人ひとりが自らの役割を果し、施設イメージの高揚に努め、社会的責任をはたす」と謳ってあるとおり、地域でのその時々ニーズに取り組んでまいりました。運営方針には「1. 職員の繁栄 2. 利用者の幸福 3. 法人の繁栄 4. 社会へ還元」と掲げており、職員が経済的にも精神的にも幸福でなければ、利用者の幸福の実現や社会への恩返しはできないと考えています。母子寮の運営は法人として初めての経験ではありますが、現在まで培ってきた新たなニーズへのチャレンジ精神と専門性の高い福祉施設運営のノウハウを活かしてまいります。</p>
<p>(2) 安定的な人的基盤や財政基盤</p> <p>現在、7つの拠点において565人のスタッフが働いています。ひびき荘内に法人全体を総括する法人本部を置き、経理・人事・給与・キャリアアップ・福利厚生などを担っています。</p> <p>社会福祉士や介護福祉士を中心に医師・看護師や理学療法士・作業療法士、ケアマネジャーなどの専門職が質の高いサービスを提供しています。</p> <p>当法人は、下記のとおり高齢者支援事業を主体として、障害者支援事業及び保育事業まで32事業を運営しています。経営の安定性については、いずれも健全運営で財政基盤について問題はありません。</p>
<p>(3) 実績や経験など</p> <p>社会福祉法人孝徳会は、昭和61年7月に法人認可を受け、昭和62年4月に「特別養護老人ホームひびき荘」を若松区に開設いたしました。それからの32年の間に、施設サービスだけでなく在宅サービスに障害者や子育て支援（保育所）など、北九州市を中心に7か所の拠点で32種類のサービスを幅広く提供し、「地域共生社会」の実現に向け、福祉事業の推進を図っています。</p> <p>また、指定管理業務については、養護老人ホームでの実績もあります。</p>

2 管理運営計画の適確性

【有効性】に関する取組み
<p>(1) 施設の設置目的の達成に向けた取組み</p> <p>今回示された「指定管理業務仕様書」に準じた事業計画を策定し、質の高い管理・運営を行ってまいります。ご利用者の様々なニーズに対応できる対人援助スキルだけでなく、法的な知識を身につけるために、OJTはもとより外部研修にも積極的に参加させるための研修計画を作成し職員のキャリアアップにも繋げてまいります。</p>

(2) 利用者の満足度

現在でも法人内の各施設では、満足度調査やアンケートなど意見が言いやすい取組みを実施しています。母子寮においても、現在までの取組みを参考にしながら、運営に関する意見や要望を言える仕組みを作っていきます。

また、希望があれば法人内の施設（特にサポートセンター門司ややはず荘）での就労につなげることもできます。行事においても法人内の施設職員との連携や、日常的な活動として高齢者とのふれあいなどの体験もできます。

【効率性】に関する取組み

(1) 指定管理料

指定管理料収入や被虐待児受入れ加算など予算に応じた適正な運営を行います。支出に関しては特に、母子のための事業費をしっかりと確保していけるような管理を行います。

(2) 収支計画の妥当性及び実現可能性

母子生活支援施設の設置目的を十分に理解し、最大効果が得られるように指定管理料等の収入を鑑み効率的な運営を行います。点検業務などの再委託も含め適切な運営に努めます。

【適正性】に関する取組み

(1) 管理運営体制など

施設長をトップとした責任体制を明確にし、必要な資格や相談業務等の十分な経験を積んだ職員を配置します。また、法人本部との連携によりチェック体制や協力ができる体制を作ります。

母子生活支援施設には複雑な問題を抱える母子も多いため、相談支援のスキルアップについても主任母子支援員を中心に、職員のレベルに合わせた研修を行っていきます。

自立支援に向けた取組みについても、積極的な情報発信やその方に応じた支援ができるよう、関係機関や法人内施設との情報共有・収集に努めます。

(2) 平等利用、安全対策、危機管理体制など

個人情報については、法人の個人情報保護規定に則って保護していき、施設内研修も定期的に変更し、厳重に管理してまいります。

命を預かる母子生活支援施設の指定管理者として安全対策や危機管理についても、法や事故防止マニュアルに則り適正に行います。日頃からの機器点検や避難訓練などリスク管理を行います。

提案額（千円）

令和2年度	55,549千円
令和3年度	55,923千円
令和4年度	56,271千円
令和5年度	56,623千円
令和6年度	56,976千円